PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

53-056164

(43)Date of publication of application: 22.05.1978

(51)Int.Cl.

801D 53/34 // 801J 23/10 801J 23/14 801J 23/16 801J 23/70 801J 23/76

CO1B 21/02

(21)Application number: 51-131490

(71)Applicant: MITSUBISHI CHEM IND LTD

(22)Date of filing:

01.11.1976

(72)Inventor: UCHIDA MITSUO

OKANO TAKESHI MATSUSHITA KUNICHI

OGURI YASUO SAITO JUNJI KANEKO TAKAO

(54) DECOMPOSING METHOD FOR NITROGEN OXIDES BY CATALYTIC REDUCTION (57) Abstract:

PURPOSE: To enable NOx to be decomposed effectively by reduction even in the coexistence of SOx, by contacting the gas containing NOx with the catalyst obtained by supporting more than one kind out metals of the 1B group, the 5A group, etc. of the periodic table, lanthanoid and Sn with the carrier consisting of calcium silicate as the main component, in the presence of O2 and NH3.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

19日本国特許庁

①特許出願公開

公開特許公報

昭53--56164

	識別記号 107	❷日本分類 13(7) A 11	庁内整理番号 73054A	◎公開 昭和	D53年(1978)5 月22日
B 01 J 23/10		13(9) G 111	67034 A	発明の数	1
B 01 J 23/14		13(9) G 112	6703-4 A	審査請求	未請求
B 01 J 23/16		13(9) G 113	6703-4A	11	r a resta rea
B 01 J 23/38		14 D 12	6579-41		(全 5 頁)
B 01 J 23/70			•		1 - 2 - 217
B 01 J 23/76					
C 01 B 21/02					

毎空素酸化物の接触還元分解法

願 昭51-131490

❷出 願昭51(1976)11月1日

⑫発 明 者 内田光夫

町田市つくし野一丁目9番7号

同 岡野毅

町田市能ケ谷町1463番地2号

問 松下薫一

横浜市緑区長津田町3016番1号

@発 明 者 小栗康生

東京都世田谷区豪徳寺一丁目56

番4号

⑩出 願 人 三菱化成工業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5

番2号

10代 理 人 弁理士 長谷川一

最終頁に続く

外1名

明 超 書

/ 発明の名称

创特

強素銀化物の接触還元分解法

2 特許請求の範囲

(i) 窒素酸化物を含有するガスを酸素及びアンモニアの存在下、200~600での温度で触性と疑性させることにより酸ガス中の窒素似化物を選元分散する方法にかいて、建酸カルシウムを主成分とする担体に周期律疾!B族、1 A族、6 A族、7 A族及び3 族の金属がにランタノイド及び場より成る解析を担持してなる無数を引いることを特徴とする窒素酸化物の接触還元分解法。

J 発明の詳細な説明

本発明は窒素酸化物の接触避元分触法に関するものであり、更に群しくは、ポイラー、内燃 機関、コークス炉、焼結炉等から排出される酸 化環常、二酸化窒素等の窒素緩化物(以下、 80x と言う)を含有し、場合によつては硬質療 化物(以下、80xと言う)をも含有するガス中の BOx を接触還元分解する方法に関するものである。

一般に、前配の金属、金属酸化物或は金属酸酸塩をそのまま成形して使用することは、触媒活性及び経済性のいずれの点においても有利な

特牌品53-- 58164(2)

本発明者らはかかる実情に魅み、NOX及び SOX の双方を含有する排ガス中のNOX をアンモニアにより還元分解するのに有効な般数について種々検討した結果、触媒担体として建設カルシウムを主成分とする担体を使用するととにより、SOX 共存下においても極めて有効にNOX をアンモニアによつて遠元分解し得ることを見い出し本発明を完成したものである。

. . . .

ら、水和物としてはトバモライト、ゾノトライト及びこれらの混合物、成は OBE (I) 及びOSE(II) が無水物としては C,8、 O,8 及びワラストナイト が好ましく使用される。

これらの珪酸カルシウムの成形体を得る方法 としては、例えば、珪膿原料及び石灰質原料を、 必要に応じてこれに石綿、ガラス繊維、岩綿等 の補強繊維を添加して、水の存在下に混合して スラリーとし、加熱してゲル化させる。次いで 圧縮成形、抄造成形成は型枠に注型する等の任 意の方法で成形したのちォ・トクレープ養生す る方法がある。また遊取原料及び石灰質原料を 含む水性スラリーを加圧下に加熱して水熱度応 により珪散カルシウム水和物粧品のスラリーを 生成させ、次いで前配したような補強機能を必 要に応じ混入し、成形乾燥する方法によるとと もできる。また、担体中には主成分である疏散 カルシウムのほかに、シリカ、アルミナ、シリ カーアルミナ、ケイソウ土、チダニア、ジルコ エア等が含まれていてもよい。とれらの成分を、

即ち、本発明は NOx を含有するガスを、限素及びアンモニアの存在下、 400~600 での などで 放びアンモニアの存在下、 400~600 での NOx を遺元分解する方法において、 珪酸カルルクムを主成分とする担体に 別期 神表 / B 族 いっかん ない が ない が が ら 退ばれる 少く とも / 種を担持してなる 散蝶を用いる ことを 要 として かり、 特に 数ガス 中に B Ox が 共存する 場合に 有利である。

次に本発明を詳細に説明する。

本発明方法においては、触禁组体として建酸カルシウムを主成分とする担体が使用される。

建設カルシウムには水和物及び無水物があるが、
それぞれ更に多くの種類に分れている。その解
細については、例えば且下で Taylor, Chemistry
of Cements /69(/1/65), 光田武、セラミックス
? /46~/?5(/1/24)などに配載されている。
とれらの化合物はいずれも本発明方法において
触能组体として使用し得るが、合成上の製点が

担体成形前に建酸カルシウムに添加し、しかる 夜成形しても、担体成形袋表層をコーテイング してもよい。

本発明方法においては、触糞担体は、粒状、球状、ペレツト状、棒状、酸状、パイプ状、ハネカム状など任意の形状で用いるととができる。

建設カルシウムを主成分とする触鉄担体が BOx が存在する条件で有利に使用される理由は、 建酸カルシウムの一部は 80x の作用により I型 無水石青及び無定形シリカに変化するが、かか る化学的変化にもかかわらず、成形体の形状及 び強度が実質的に不変であるという特性による ものである。

本発明方法において、上記担体に担持される 酸葉成分は周期律袋/B族、sA族、sA族、 7 A族及びs族の金属並びにランタノイド及び 錫より収る群から週ばれる少くとも/種であり、 特に、銅、鰛、パナジウム、クロム、モリブデ ン、タングステン、マンガン、白金、鉄及びせ リウムが好ましい。これらの金属のりち、白金

特辦期53- 561543)

は金属状態で、その他の金属は、通常、酸化物 又は硫酸塩の形態で担持して使用される。 担持 量は、白金の場合、 0.0 / ~ 1 重量%、その他 の金属の場合、 / ~ 6 の重量%とするのが好ま しい。

これらの触様成分の担体への担持は、通常の 担持方法によつて行なりととかできる。例えば、 前配の触媒成分の可容性塩を少くとも / 種含有 する水溶液を調製し、肢水溶液中に担体を浸憶 する方法、酸水溶液を損体に次きつけるスプレ 一法、或はローラーを用いて酸水溶液を担体に 強布する方法などが挙げられる。

触媒成分を担持した担体は、乾燥後、必要に 応じて環元処理を行なつたり、適益を選案で誘 成し、触鰈成分を金属状別或は似化物に変換し て触鰈として使用してもよい。

本発明を実施するにあたり、使用されるアンモニアの量は、NOxをNaにまで分解する時候理 輸量以上であることが好きしく、通常ガス中の NOxに対しの4 モル以上 a モル比程度の資が使 用される。

また、本発明で使用する触媒の有効な活性は、
のよ容量%以上の酸素の存在下で現われる。酸素の不存在下成はのよ移量%以下の酸素の存在
下に≯いても触媒はある程度の活性を示すが、
活性発現の程度が低いため実用的ではない。一般的に酸素機度が高いほうが高活性ではあるが、
/ の容量%以上になると機変増加に伴なう活性 増大は認められない。

本発明方法を効果的に実施するに適した温度 範囲は 2 0 0 0 ~ 6 0 0 0 で で あ り 、 空間 速度は 5 0 0 ~ 1 0 0,0 0 0 b r ~ 1 好ましくは 1,0 0 0 ~ 6 0,0 0 0 b r ~ 1 で あ る 。

以上、説明したように本発明方法は BDx を含有しないガス中の NOx を選元分解する場合のみならず、 BOx 及び NOx を共に含有するガス中の NOx を避元分解する際に将に有利に適用することが可能であり、実用範囲が極めて広く工業上非常に有利である。

次 に 本 発 明 を 哭 施 例 に 上 り 更 に 具 体 的 に 説 明

するが、本発明はその要旨を逸脱しない限り以 下の実施例に限定されるものではない。

なお、実施例において、Nox 機度は易業製作 所製 OLM 2 0 / 型化学発光式 NOX メーターを用 いて制定した。

與施例 /

建模士(810;; \$ 9.2%、A4,0; ; 4.1%、Pe,0; ; 1.5%、OaO; 0.5%、MgO; 0.5%、MgO; 0.5%、 然語損失; 3.0%) 4 5 重量部、工業用生石灰 4 5 重量部、アサゼイト石綿 1 0 重量部及び水 1 0 0 0 重量部を混合し、9 0 でで 2 時間加熱 機枠を行ない、得られた路高のゲル状物質を常法により加圧脱水成形したのちオートクレーブ中で1 8 時/ d1、2 0 0 でで 6 時間処理した。 得られた成形体を約5 = × 5 = × 5 = × 5 で 1 し、2 0 でで 6 時間 0 1 で 1 と 6 で 1 と 6 で 1 と 6 で 1 と 6 で 1 と 7 で 1 と 7 で 1 と 7 で 1 と 7 で 1 と 8 で 1 と 9 で

との担体 2 0 × を硫酸 第 2 鉄 (Be₂(80₄), * 9 H₂0)/ 2 9 を含有する水解版 2 0 × 中に約 /

時間浸漬したのち取出し、 2 3 0 ℃で 5 時機乾燥し、張陵第 3 鉄担持量 3 5 重量 % の触媒を網製した。

この放鉄 2 0 = を内径 2 2 m のパイレックス (商標)の反応管に充模し、80x /000 ppm、 NOx /000 ppm、アンモニア / 500 ppm、二限 化炭素 / 0 容量 %、水蒸気 / 2 容量 %、酸素 / 0 容量 % 及び残り 窒素の 超版を有する ガスを BY /0,000 nm で 流過させ、各● 温度におけ る NOx 分解率を次式によつて求めた。

NOX分解本例= (NOXen.) (NOXen.)

但し、[NOX_{on.}] ・反応管入口における Nox 法確

> (NOX_{ex.}) ・ 反応管出口における NOX 濃度

結果は表-1亿余寸。

実施例』

普通ポルトランドセメント (610; ; 2/. 2 %、 A4.0; (5. 3 %、 Fe₂0; ; 3. / %、 040 ; 4 %、 %、

转送底60~561**64(4)**

突筋例』

突 旅例 / で得られた担体 3 0 m を 硫酸パナジル(▼C80, * 3H, 0) * 5 m を含む約 2 0 m の水溶液中に / 時間浸漬したのら取出し、次いで230 でで 5 時間乾燥を行ない硫酸パナジルの担結量 この触牒30 当を使用して実施例/と同様に NOKの分解反応を行せい、表 - / に掲げる結果 を得た。

実施例#

実施例2で得られた担体20mを使用し、実施例3と同様に張睞パナジルを担持して担持率/J.4 繁重%の触媒を得た。との触媒20mを使用して実施例/と同様にNOxの分解反応を行なつた。結果は表 - / に示す。

異た例は

実施例 / で得られた担体 2 0 mを硫酸 解
(du80,*5月,0) / / 2 1 を含む約 2 0 mの水符 被中化 / 時間浸漬したのちとり出し、 3 3 0 で 3 時間乾燥及び発成を行ない、減酸 解担持量 4 0 電量%の斂鰈を調製した。 得られた触鰈を用いて実施例 / と同様に NOx の分解反応を行なったところ、表 - / 化示す物果を得た。

実施 例 &

死散剤の代わりに発散クロム(0r(80₄)₃・

/のH₄0) / のギョを使用し、担持量をギョ重量 %とした以外は実施例 3 と同様に実験を行なつ た。 結果は表~ / に示す。

赛 -

突施例	放媒盘	反応舊度 (C)	分解率
/	8.528	300	500
I	Į.	320	433
ŀ	1	350	2 6.7
İ		370	8 3,3
1	j	400	88.9
	L	#30	9 0.2
a a	11.788	300	5 4,5
1	i	320	67.9
	Ī	350	# O.#
		370	86.#
<u> </u>		390	70,2
3	8828	250	475
	i	280	5 8.9
	[300	6 3.9
	1	350	23.3
	1	#00	77.5
	i	F 20	78.9
#	11.687	300	Ø # . Ø
	!	320	51,7
		350	62.2
		320	47.8
		+00	7 6,1
3	8.8.20	250	25
		300	##
	1	350	4.2
		400	67
4	7.624	250	50
	i	300	62
	ŀ	350	. 70
		400	6.3

特期 昭53-56164(5)

第1頁の続き

⑦発 明 者 斎藤準二

町田市小川二丁目10番2号

同 兼子隆雄

横浜市緑区美しが丘四丁目19番

10